

所沢市財政トークス



第 20 号「26 年度決算」
所沢市財務部財政課発行
平成 27 年 10 月

～平成 26 年度決算の概要をお知らせします～

普通会計決算額

歳入：1,013億9,739万円

歳出：972億9,340万円

平成 26 年度の普通会計決算額は、前年度に比べ**歳入が 98.9 億円 (10.8%) の増、歳出が 99.9 億円 (11.4%) の増**となりました。**歳入歳出差引額は 41 億円**で、こちらは前年度に比べて約 1 億円の減となっています。

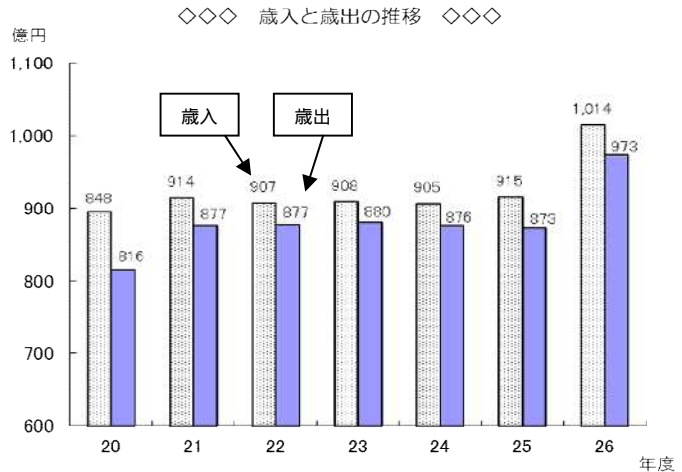
決算額等は決算カードの数値を用いています。決算カードは市 HP でご覧になれます。

所沢市決算カード

検索

《年度別決算額の推移》

決算額はここ数年、歳入が 900 億円をやや上回り、歳出は 800 億円台後半で推移してきました。しかし、26 年度は歳入・歳出ともに前年度比 10% 以上の大幅な増となり、歳入は所沢市の決算額では初めて 1,000 億円の大台を超えました。これは、26 年度に「旧浄化センター跡地」などの市有財産を売却し、その収入を基金へ積み立てたことが大きく影響しており、決算規模の急激な拡大は一時的なものと考えられます。



《ポイント解説》 “普通会計って何でしょう？”

毎年 6～7 月にかけて
全国どこの自治体も
普通会計決算の集計をします！



財政トークスでお知らせする決算は「普通会計」で集計しています。普通会計とは、各自治体の財政状況を容易に比較できるように用いられる会計区分で全国共通の計算方法により集計します。所沢市の場合、普通会計には、「**一般会計・土地区画整理特別会計・下水道事業会計の一部（都市下水路に係る経費）**」が含まれます。このため、「所沢市の財政事情」等で公表している一般会計の決算額とは一致しません。

歳入決算の内訳

歳入では、財産収入が前年度の約 1.5 億円から 25 倍以上となる約 40 億円へと急激な伸びを見せました。これは、「旧浄化センター跡地」と「第 2 市民ギャラリー用地」という二つの大規模な市有財産を 26 年度に売却したためです。国庫支出金も 26 年度に新たに実施した「臨時福祉給付金」などの影響で 10% 以上の増となりました。

歳入の内訳

区 分	平成 26 年度		前年度比 増減額
	決算額	構成比	
市税	514 億 3,195 万円	50.7%	4 億 3,955 万円
国庫支出金	153 億 6,223 万円	15.2%	14 億 7,467 万円
県支出金	54 億 971 万円	5.4%	2 億 7,316 万円
市債	53 億 7,170 万円	5.3%	2,800 万円
繰越金	42 億 133 万円	4.2%	12 億 2,594 万円
財産収入	39 億 9,858 万円	3.9%	38 億 4,858 万円
地方消費税交付金	32 億 3,706 万円	3.2%	5 億 8,820 万円
地方交付税	17 億 9,673 万円	1.8%	4 億 4,400 万円
その他	105 億 8,810 万円	10.3%	25 億 959 万円
合計	1,013 億 9,739 万円	100.0%	98 億 8,769 万円

市の収入の半分以上を占める市税は、「法人市民税」や「固定資産税」などが増え、全体で 1% 弱の増収となりました。また、消費税率引き上げの影響で地方消費税交付金が 22.2% の増となりました。

一方、これらの一般財源が増額となったことで、国が地方の財源不足を補う地方交付税は前年度より 19.8% の減となりました。さらに財源不足を補填するため借入れが認められる「臨時財政対策債」の発行額も 1.3 億円の減となり、市債全体の借入額も微減となりました。

その他の歳入では、財政調整基金からの繰入金が 21.8 億円の増となるなどし、歳入全体の総額は前年度に比べ 98.9 億円の増額となりました。

歳出決算の内訳

《目的別歳出》

歳出予算を目的別にみると、全体の 4 割以上を占める民生費は前年度比 12.5% の増となりました。要因には「臨時福祉給付金」や「子育て世帯臨時特例給付金」、また「国民健康保険特別会計への繰出金の増」などが挙げられます。総務費、衛生費も 20% 以上の増となりました。これは、市有財産の売却収入を公共施設の整備や環境のための基金に積み立てたためです。

一方、教育費は前年度まで行っていた「小・中学校の耐震補強事業」が完了し 6% の減となりました。同様に土木費も、「美原中央公園」や「岩崎公園」の用地購入などを前年度に行った影響から前年度より 5.7% の減となりました。

歳出（目的別内訳）

区 分	平成 26 年度		前年度比 増減額
	決算額	構成比	
民生費	449 億 9,231 万円	46.3%	49 億 8,841 万円
総務費	122 億 7,977 万円	12.6%	23 億 9,277 万円
衛生費	115 億 9,469 万円	11.9%	25 億 8,634 万円
教育費	81 億 6,083 万円	8.4%	5 億 2,416 万円
土木費	70 億 4,141 万円	7.2%	4 億 2,885 万円
公債費	68 億 1,524 万円	7.0%	6,372 万円
その他	64 億 915 万円	6.6%	10 億 3,424 万円
合計	972 億 9,340 万円	100.0%	99 億 8,503 万円

《性質別歳出》

次に歳出を性質別に分類してみます。

扶助費は「臨時福祉給付金」などにより前年度比 5.8%の増となりました。物件費も消費税率の引き上げやマイナンバー制度等に伴う各種システムの改修などで 10%の増となっています。

普通建設事業費は「小・中学校耐震補強工事」や「街区公園用地購入」が終わったものの、消費税率引き上げや 26 年度に開始した「西部クリーンセンターの長寿命化工事」などの影響で、総額では 5.1%の増となりました。

歳出（性質別内訳）

区 分	平成 26 年度		前年度比 増減額
	決算額	構成比	
扶助費	260 億 1,600 万円	26.7%	14 億 2,123 万円
人件費	168 億 5,260 万円	17.3%	8,985 万円
物件費	146 億 1,125 万円	15.1%	13 億 2,589 万円
繰出金	98 億 7,735 万円	10.2%	24 億 2,219 万円
公債費	68 億 1,524 万円	7.0%	6,372 万円
積立金	60 億 7,952 万円	6.2%	44 億 4,794 万円
普通建設事業費	56 億 8,777 万円	5.8%	2 億 7,778 万円
その他	113 億 5,367 万円	11.7%	2 億 4,357 万円
合計	972 億 9,340 万円	100.0%	99 億 8,503 万円

《ポイント解説》 “26年度の『出来事』と『決算』の関係”

決算には、その年度の出来事や傾向が色濃く反映すると言われます。では、実際どのように数字に表れるのでしょうか。ここでは 26 年度の特徴的な出来事である「旧浄化センター跡地の売却」を例に挙げて考えてみましょう。

平成 26 年 9 月、所沢市は東所沢和田にあった旧浄化センター跡地を 32.7 億円で(株)KADOKAWA に売却しました。このため歳入の決算は、財産収入がこの分だけで前年比 30 億円以上の増となりました。

市では、この売却収入をただ一般財源とするのではなく用途を明確化したいとの考えから、公共施設の整備や環境保全、産業振興など、それぞれ特定の目的を持つ 4 つの基金に積み立てました。その内訳は、「施設整備基金」に 10 億円、「まちごとエコタウン推進基金」に 11 億円、「緑の基金」に 5 億円、「地域産業活性化基金」に 6.7 億円で、歳出決算の目的別では、が総務費、が衛生費、が商工費のそれぞれ増要因となりました。

一方、性質別歳出で考えた場合、これらの費用はすべて積立金に区分されます。従って歳出決算の性質別内訳では、積立金の決算額が 32.7 億円の増となりました。

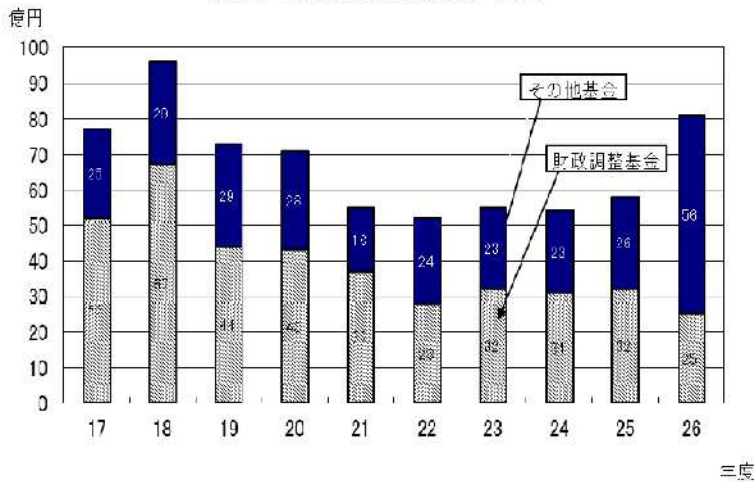
その他にも 26 年度決算に影響を与えた様々な出来事を、一部ご紹介いたします。

26 年度の主なできごと	決算額への影響
第 2 市民ギャラリー用地を売却（5.3 億円）し、収入を国民健康保険特別会計へ繰出して国民健康保険保険給付費支払基金へ積み立てた。	(歳入) 財産収入の増 (歳出・目的) 民生費の増 (歳出・性質) 繰出金の増
国庫支出金を財源とし、臨時福祉給付金（6 億円）、子育て世帯臨時特例給付金（3.8 億円）を給付した。	(歳入) 国庫支出金の増 (歳出・目的) 民生費の増 (歳出・性質) 扶助費の増
国庫支出金、市債などを財源とし、西部クリーンセンターの長寿命化工事（26～28 年度）を開始した。（26 年度実施分：4.6 億円）	(歳入) 国庫支出金、市債の増 (歳出・目的) 衛生費の増 (歳出・性質) 普通建設事業費の増
税に関するシステム（3.0 億円）やマイナンバー制度に伴う各種システム（1.2 億円）の更新を行った。（一部国庫補助対象）	(歳入) 国庫支出金の増 (歳出・目的) 総務費、民生費の増 (歳出・性質) 物件費の増
国庫支出金、市債などを財源に平成 25 年度まで実施していた小・中学校の耐震補強事業（H25 実施分：6.1 億円）が終了した。	(歳入) 国庫支出金、市債の減 (歳出・目的) 教育費の減 (歳出・性質) 普通建設事業費の減

「市債」と「基金」の残高推移

市の貯金ともいえる基金、年度末残高の推移をみると 18 年度末に 100 億円近くまであった残高がここ数年は半分程度となっていました。26 年度は多額の積み立てを行ったため残高が 80 億円を越えました。ただ、その内訳は 18 年度末と大きく異なり、財政調整基金が占める割合が大幅に減った一方で、その他の基金が約 2 倍に増えています。

◇◇◇ 年度末基金残高の推移 ◇◇◇

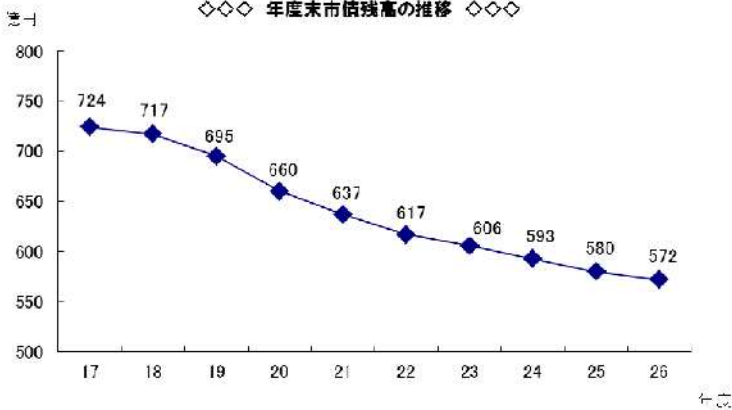


基金はそれぞれ特定の目的を持って設置されます。年度間の財源調整や、いざという時の財政需要に備えるための基金が「財政調整基金」です。26 年度は国保会計への繰出しが増えたことなどが影響し、結果的に財政調整基金の残高は前年度末から 7 億円の減となりました。

その他の基金には、既出の「施設整備基金」や「まちごとエコタウン推進基金」に加え、「道路整備基金」、「中心市街地整備基金」など全 13 基金が該当し、それぞれの目的に応じて活用されています。

一方、市の借金である市債の残高推移を示したのが下のグラフです。市債とは、公共施設の建設等で多額の費用を要する際に市が行う長期の借金で、財源の調達のみならず各年度の支出を平準化し「世代間負担の公平性」を保つ効果があります。

◇◇◇ 年度末市債残高の推移 ◇◇◇



約 10 年前、東部クリーンセンターや市民体育館（いずれも 15 年度オープン）の建設を終えた頃には 700 億円以上あった市債残高ですが、以降は毎年着実に減少を続けています。これは、毎年の借入額が返済額を下回っていることを意味し、近年は投資的支出が抑制傾向にあることがうかがえます。

おわりに・・・

26 年度決算に基づく経常収支比率（経常的な一般財源収入に対する支出の割合）は 94.5%となりました。新たな事業や投資的事業に使えるお金が非常に限られ、市財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、所沢市は適正な執行管理や債務管理により、健全な財政状態を保っています。今後も積極的な歳入確保に努めるとともに限られた財源を有効に活用し、引き続き持続可能な財政運営に努めてまいります。

